

シンポジウム

「文化情報の整備と活用

～ デジタル文化財が果たす役割と未来像2012 」

2012.02.02

一般財団法人デジタル文化財創出機構 代表理事

本田 牧雄

●●● **これまでの経緯**

2010年3月 『デジタル文化財の創出と活用』に関する
有識者懇談会開催(2回・計41名参加)

2010年5月 当機構「一般財団法人デジタル文化財創出機構」設立

- 2010年11月 一般向け設立記念シンポジウム開催(505名参加)
- 2011年1月～ 「文化情報の整備と活用についての戦略研究委員会」
計5回開催
各種委員会(技術、知財、活用など)開催
(計31名参加)
- 2011年7月 関係者向けシンポジウム開催(81名参加)
- 2011年9月～ 「文化情報の整備と活用についての戦略研究委員会」再開
計3回開催

2012年2月 **本シンポジウム開催**
政策提言骨子公開 & 100人委員会による意見集約

財政破綻懸念の中、なぜ文化情報の整備と活用に税金投入？

・21世紀の日本を考えると、何が求められるのか？

→文化力、スマートパワー/クールパワー

(ハードパワー(経済力/(軍事力))に代わる新たな推進軸づくり)

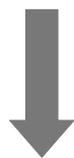
・野田総理「将来に残すべきは、伝統文化や自然、
そして誇るべき国だけでいい」

(Voice October, 2011 わが政治哲学

～「この日本に生まれてきてよかった」と思える国をいかにつくるか～ より)

→「文化力」は「国家力」！！！！ 最優先国家戦略課題

- 極めて多くの有識者の状況認識にもとづく
問題意識/課題を最小公倍数の観点で集約
- 応援団「100人委員会」発足により、
オールジャパン体制として強固に



政策提言としてまとめ発信

現状/問題意識	具体的課題	対応の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ■日本の競争力弱体化 (2100年に人口半減) 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済力(軍事力)に代わる競争力の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化力への注力 →国家基盤形成の最重要政策軸に (世界から尊重される/自誇りを持てる)
<ul style="list-style-type: none"> ■“モノ”の限界(劣化・経年変化) ■地域資源の未発掘 ■体系的なデジタル化遅延 <p>※311東日本大震災 (文化財の脆弱さ露呈)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アナログ/デジタル両にらみの保存 ・国内文化資源の実態把握(棚卸) 	<ul style="list-style-type: none"> ・活用(研究・保存・公開)に資するデジタル化の推進 →優先順位をつけたデジタル化
<ul style="list-style-type: none"> ■無形文化資源の脆弱性 	<ul style="list-style-type: none"> ・継承の仕組み構築の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> ・人に依存しないデジタルでの補完
<ul style="list-style-type: none"> ■変化する/多様なデータ保存環境 ■高コストなデジタル保存 →持続性の担保(恒常的資金獲得) 	<ul style="list-style-type: none"> ・標準規格づくり ・プラットフォームの変化への対応力 ・保存コストの低価格化 	<ul style="list-style-type: none"> ・国レベルでの安定した低価格なデータ永年保存環境(ハード・ソフト基盤)の構築
<ul style="list-style-type: none"> ■個別機関の限界 (ミュージアム・公文書館・図書館・大学・企業・寺社・自治体) →人材・権利・展開力・継続性の問題 ■問題意識を有する人材が連携・活動するための仕組み未発達 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化情報の整備と活用に関する国家展望の必要性 ・専門家育成課程設置と雇用確保 ・権利所在明確化と新たな制度化による利活用促進 ・連携/展開の支援体制・仕組みづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・国レベルでのセンター機能確立 →単なるハコものではなく、形骸化しないための枠組みづくり ・専門家育成課程の国家的制度化 ・データ利用・保護に関する法的整備 ・地域資源の発掘と活用モデルづくり
<ul style="list-style-type: none"> ■民間による独占危機(Google等) ■強まるアジアの推進力 ■標準化が進む欧州動向 ■脆弱な国際化対応力(収集/交流) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流に基づく重要課題(標準化等)への参画 ・持続的/継続的な国内文化の継承 ・海外情報受信体制強化(多言語化) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国レベルでの推進基盤づくり →文化力による政策基盤構築 →情報収集/保管/発信体制強化 →多言語対応力(英語・アジア圏語)

提言の骨格

- ①国内の文化情報の**実態把握・調査の早期実施(棚卸)**
- ②データを安全に継続蓄積・保存できる**保管庫/インフラの国策整備**
→文化資源ホルダーの保管庫利活用促進
→データ利活用における新制度・法整備
→「デジタル文化情報化」による利活用拡大
- ③高度な専門性を伴った**人材育成課程の設置開発**
- ④既存機関の再整備・統合による**地域拠点化と連携強化**
→地域拠点による事業モデル実証によるムーブメント化/気運醸成
- ⑤「文化情報のインフラづくり」、その中核となる**センター拠点の国策整備**
→「**ナショナルデジタル文化情報センター(仮称)**」の設置

●実現までのステップ

- ①国策「**デジタル文化情報整備のビジョン策定**」(「世界に発信できる“日本”」に向けた文化力の再構築/棚卸)
- ②「**『戦略研究委員会』による基本戦略検討**」+「**オールジャパン(100人委員会)体制**」による**提言づくり**
- ③具体的事例・モデルづくり/**ムーブメント化による社会的認知形成・気運醸成**
- ④上記①～③の**具体的工程化・ステップづくり**